

# 学

## 講演会より

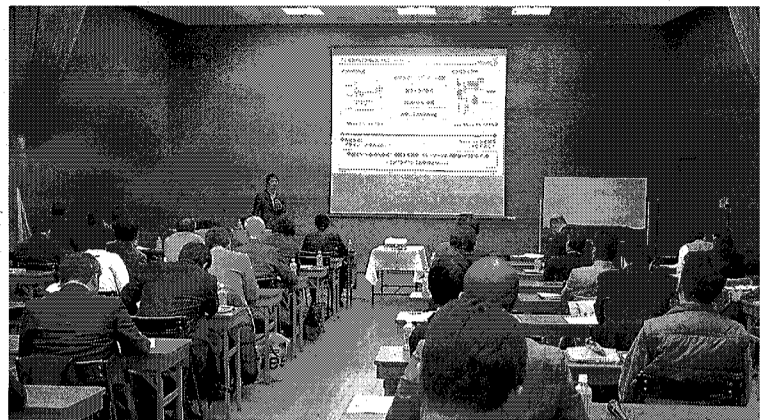
# 中国Eコマース市場

# 倍々ゲームの伸び

「中国Eコマース事情の現状と今後の可能性・日本企業の参入について」

日本繊維輸入組合と日本繊維輸出組合、テキスタイル倶楽部は1月28日、大阪市内の輸出繊維会館で「中国Eコマース事情の現状と今後の可能性・日本企業の参入について」と題した講演会を開いた。中国、日本の双方でウェブインテグレーション事業を展開するワンジーテクノロジーの真崎英彦CEOが、中国Eコマースの現状や最新事例を紹介した。講演会の要旨をまとめる。

日本繊維輸入組合、日本繊維輸出組合、テキスタイル倶楽部主催



参加者の関心は高い



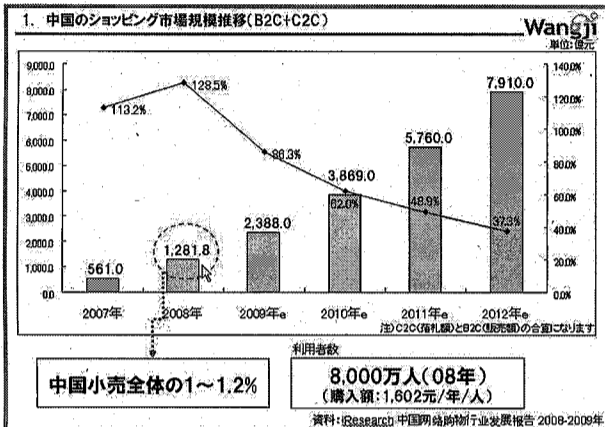
講師：ワンジーテクノロジーCEO 眞崎 英彦氏

中国、日本双方でウェブインテグレーション事業を展開。2005年から同業他社に先駆けて、上海で現地法人を設立、先行してソリューションノウハウを蓄積。顧客には日系大手企業が並び、日本企業のグローバル戦略に合わせ、事業領域の拡大を続けている。

ワンジーテクノロジー株式会社  
 住所 静岡県焼津市栄町1-6-13  
 栄町木下ビル3階  
 電話 054-629-0999  
 H P http://www.wangji.jp/  
 メール info@wangji.jp

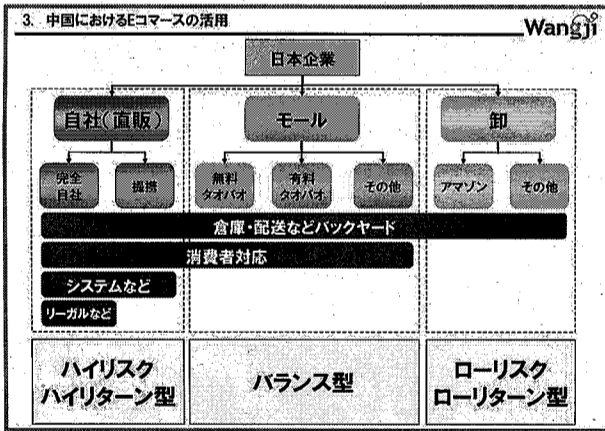
## 09年は3.4兆円規模

中国市場のインターネットなどに関するデータをみると、人口が13億2000万人、09年CNPIC(速報)は3.4兆円、2008年を境にEコマース市場は急速に拡大した(図1)。モバイルの「中国ネットショッピング発展報告2008~2009年」によると、9月、インターネット人口が3億8400万人、そしてEコマース市場が2500億元(約3.4兆円、09年CNPIC速報)となっている。2008年を境にEコマース市場は急速に拡大した(図1)。モバイルの「中国ネットショッピング発展報告2008~2009年」によると、9月、インターネット人口が3億8400万人、そしてEコマース市場が2500億元(約3.4兆円、09年CNPIC速報)となっている。



項目	2006年	2007年	2008年	2009年
日本 Eコマース市場	4,436億円	5,339億円	6,136億円	7,910億円
成長率	-	20%	15%	-
GDP(名目)	509兆円	516兆円	494兆円	479兆円
対GDP比	0.86%	1.03%	1.23%	1.65%
中国 Eコマース市場	7,558億元	8,757億元	1,736億元	3,434億元
成長率(元ベース)	-	13%	129%	95%
GDP(名目)	323兆円	402兆円	415兆円	455兆円
対GDP比	0.23%	0.24%	0.43%	0.75%

中国では2008年を境に急速にEC市場が拡大(全人口の1割、オンライン決済の普及、物流の改善など)が要因



中国では2008年を境に急速にEC市場が拡大(全人口の1割、オンライン決済の普及、物流の改善など)が要因

中国では2008年を境に急速にEC市場が拡大(全人口の1割、オンライン決済の普及、物流の改善など)が要因

中国では2008年を境に急速にEC市場が拡大(全人口の1割、オンライン決済の普及、物流の改善など)が要因

## 高付加価値商品が強い

日本企業が中国のEコマースを活用する場合は、自社による直販、モールへの参加、卸業として参入の3つのパターンがある(図2)。日本企業でも実際に現地で直販サイトを展開している企業はファーストリテイリング(ユニクロ)、コ

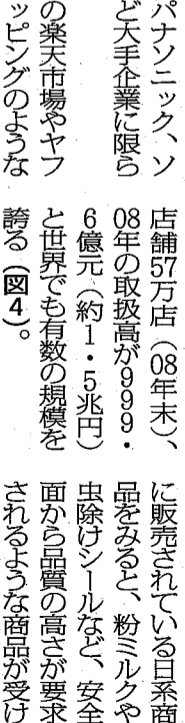
## 卸しから始めて拡張へ

日本企業が中国のオンラインショッピングに進出する場合、いきなり最終消費者を相手にするのは難しい。小売りは中国企業に任せ、まずは卸しからスタートする方法が、困難の少ない現実的な方法となる。それでも現地の法人の開設、在庫の確保、在庫の管理、小売開拓など多岐にわたる作業が必要である。中国でインターネットサイトを運営する場合、05年から実施されている「インターネット情報サービス管理弁法」で、有償で情報提供する場合は経営性ICP(Internet Content Provider)ライセンスを取得する必要がある。自社でネット販売を展開する場合、2つのパターンが考えられる。決済なども含めて自社で開発する場合、システム部分のみタオバオを利用する場合(図6)。自社展開の場合、デザインや決済方法などの自由度は高まる。一方でICPなど法律運用のグレーゾーンに対応しなければならぬ。タオバオなどのシステムを利用すると、グレーゾーンは減る。一長一短だが、これが判断材料の一つとなる。

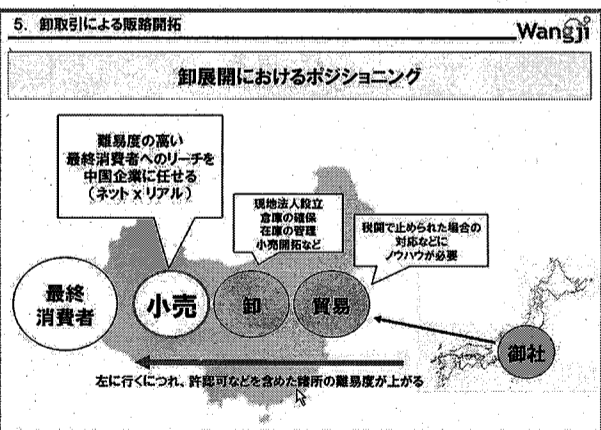
## と、中国のネットショッピング(B2C+C2C)

成長した。利用者数も8000万人を超え、1人当たりの年間購入額は1602元となっている。日本のEコマース市場と比較すると、08年時点で規模では日本の方が4倍近く大きい。中国は日本の8倍のペースで成長している。また、対GDP比率から見ても、中国のEコマース市場はまだ拡大すると予測される(図2)。

## 卸展開におけるポジショニング



特徴	内容
特徴1 取扱高(03年設立)	08年:999.6億元(与1.5兆円:オンライン市場の80%) 09年上期:809億元
特徴2 ユーザー数	1.45億人(利用者:09年6月) 57万店舗(08年末)
特徴3 システム利用料金	TaoBao(C2C):無料 TaoBao Mall(B2C):服、家具など5%、携帯など2%、フリペイド:0.5%
特徴4 決済	支付宝:ユーザー数2億(09年7月6日時点) ⇒TaoBao内の利用は無料 ⇒TaoBao外:認証ユーザーの場合、5000元/月で1.5%チャージ ⇒エスクローサービス(オンラインバンク経由などでチャージ)



完全自社展開	経営性ICPなどライセンス問題	淘宝店を利用
決済などを含めて自社で開発	決済手法の選択 プロモーション戦略 各種システム運動など	システム部分のみタオバオを利用
自由度が高い(デザイン・決済方法など)		グレーゾーンが減る(ICPなど)

中国でネット販売を自社で展開する場合、グレーゾーンの判断は一つのポイント(コンプライアンスも大切だが...)